

2018 年度事業計画

I. 2018 年度事業計画

ソニー教育財団は、「科学する心を育てる」および「科学が好きな子どもを育てる」を主題に、科学を通して、好奇心や創造力を伸ばし、勇気をもって新しいことに挑戦していく子どもたちを育てることに情熱をもって取り組む人たちと学びの場を支援してきております。教育界では、2020 年度より、小・中学校において学習指導要領が改訂されます。また、本年度より、幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領が改定され、教育や保育の現場では新たな取り組みが始動します。当財団としては、このような環境の変化を踏まえた上で、主題の追求に向けた、具体的で効果的な取り組みやご支援の仕方を引き続き検討してまいります。既にこの一環として、昨年度より、プログラミング教育へのご支援を新たな事業領域と位置づけ、この取り組みを始動しておりますが、今年度は、「公益目的事業の内容」を一部変更し、本事業に関連する歩みをさらに進めてまいります。

1. 幼児教育への支援

「科学する心を育てる」が当事業の主題であるが、応募が増加傾向にある「教育実践論文」、昨年から開催を始めた「全国幼児教育特別研修会」、論文の入選園が開催する研究会・発表会、毎年発行する「実践事例集」などのあらゆる機会や媒体を活用し、乳幼児期の「主体性・感性・創造性」の重要性についての継続した訴求を通じて、園の活性化や保育者の資質の向上に貢献する。また、本主題を目指す保育の実践が、本年度より改定される幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領に沿った幼児教育の実現と保育の質の向上に繋がることを、上述の各種研究会・発表会や実践論文の事例などで明らかにしていく。

(1) 教育実践論文の募集 (ソニー幼児教育支援プログラム)

①2017 年度は、前年度より 17 件増えて 126 件という、2002 年度の本プログラム開始以降、最多の応募となった。全体の 7 割が継続応募園であり、この比率が増えている要因として、「科学する心」の視点をもって保育に取り組んだ結果、保育の質の向上に繋がったことを実感されている園が多いことが挙げられる。また、園の希望により実施する研究会と論文説明会の開催や参加者が例年より増えていることや、新たに始めた研修会（後述の「全国幼児教育特別研修会」や「他園に学ぶ保育者研修」）の参加がきっかけとなっている園も少なからずある。加えて、初応募園を増やすことにも注力し、応募実績のない地域を対象とした普及活動として、過去の応募園や市区町村の保育課・教育委員会への協力要請をはじめ、ソニー科学教育研究会 (SSTA) の教員を通じた各地域の園への積極的な広報や、保育に関する諸研究団体（保育学会、全国幼児教育研究会など）への働きかけを行う。

②上述の通り、研究会や論文説明会の開催は増えているが、「他園に学ぶ」ことを希望していたり興味をもったりしている新たな園も各地に増えている。これらの要望に応え、普及に繋げるためにも、2018 年度は、新たな地域での開催に向けて、具体的な場所の検討や日程調整に入っている（昨年実施していない地域として、北海道、岩手、千葉県、香川県、鹿児島、沖縄などが、論文説明会を希望している）。この機会を利用して、論文応募への取り組み方や、主題「科学する心」についての考え方などを協議する「ワークショップ」を開催し、保育者の保育実践への支援に繋がる有益な機会とする。

(2) 保育の質の向上を目的とした「発表会・研究会」などの開催

①「全国幼児教育特別研修会」の開催：「科学する心を育てる」保育を継続して実践している園から意欲的な保育者を募り、事例研究やワークショップ、講演会などを通して保育の質の向上を目指す研修会として、昨年度に引き続き開催する。2018 年度は、より充実した研修会とするために、7 月 26 日(木)～27 日(金)の 2 日間に拡大し（昨

年は1日)、ソニー本社にて開催する。論文に複数回応募した園からの推薦者30名(昨年比+10名)を対象に、電子メールを利用した事前のグループワークを経て、当日は、事前課題を深めるグループ協議を行う(研修者には交通費を助成)。また、2日目は、全国の園からの公募者30名も加わり、事例検討を通じた意見交換や、保育の視野を広げるためのグループ協議などを行い、互いに研鑽を深める機会とする。最後に、講師の秋田喜代美先生より、ご講演と全体講評をいただき、以降の活動への礎とする。

②「**最優秀園実践発表会**」の開催 : 2017年度に最優秀園を受賞した、「認定こども園岡崎市豊富保育園」では6月16日(土)に、「富田林市立新堂幼稚園」では7月24日(火)の開催が決まった。記念講演として、豊富保育園は、國學院大學 教授 神長 美津子氏を、新堂幼稚園は、神戸大学大学院 准教授 北野 幸子氏をそれぞれ講師として招聘する。近年、本発表会に参加する保育者の人数が増えていることから(2~3百人規模)、参加者の「科学する心」の理解を深め、保育の質の向上に寄与する有益な会となるよう、各園の開催を支援していく。

③「**優秀園実践提案研究会**」の開催 : 2017年度に優秀園 審査委員特別賞を受賞した「石垣市立いのだ幼稚園」については、研究会の開催を必須としているものの、園児が数名の小規模園であり、離島でもあることから、開催の仕方を工夫する。また、優秀園(12園)は、自主的な開催としているものの、初入選した園や、研究会が少ない地域での開催を重点的に働きかけることで、開催園はもとより、地域から参加される保育者の資質の向上に寄与していく。また、保育者のみならず、周辺の小学校や各種教育機関への参加を働きかけることで、今後、ますます重要視される、保幼小連携を踏まえた活発な意見交換の場としていく。

④「**地域自主研究会**」の推進 : 2014年度より、地域で5園以上が自主的に集い、「科学する心を育てる保育」を目指すと共に、これを地域に広げることが目的に取り組む研究会に対し、毎年、活動費を助成している。現在、大阪と奈良で活動が継続しており、報告書などで活動の実態や成果を把握しつつ、密な連携により支援して行く。2018年度は、本研究会に関する問い合わせがある地域や、今後の活動が期待される地域(長野、新潟、宮城など)への働きかけを行うことで、徐々に対象地域を広げていく。

⑤「**他園に学ぶ保育者研修**」の実施 : 2016年度より、“意欲の高い保育者”が、優れた実践を積み重ねている園を訪問し、その保育に直接触れて自ら学ぶ機会としたり、“保育の質の向上を目指す園同士”が、互いの保育に触れ合ったり、学びを交流したりする新たな研修会を始めた。参加者や園からは、保育を見直す契機や論文応募への動機付けとなったなど、「有意義で貴重な機会」との高い評価を得ていることから、今年度も継続する。

a)「**保育者の交流**」 : 昨年と同様、最優秀園(2園)および優秀園 審査委員特別賞の受賞園(1園)が開催する発表会や研究会への参加者を、全国の保育者から各回5名(計15名程度)を公募し、交通費を助成する。これにより、主題に迫る保育実践に触れたいとの意欲を持ちながら、遠方であることから参加を諦めていた保育者には参加の機会が得られることになり、見聞や協議を通じて、保育の質の向上を目指す「保育者の学びの場」としていただく。また、研修者が学んだことを報告書として提出いただき、他園の参考となるよう、この一部をホームページに公開する。

b)「**園と園を結ぶ交流**」 : 主題「科学する心を育てる」に取り組んでいる園同士が、相互の保育や研究会を通じて交流し、その成果を自園の実践に活かしていただくことを目的に、本年度も「他園の保育に学ぶ機会」を提供する。相互に交流する2園を2組(計4園)設けることとし、本企画への参画を希望する園を優先する。主題の具現化を目指すための相互交流の仕方は、各園の実情を踏まえて自由に設計いただくこととし、各園には運営費と保育者が相互に訪問するための交通費を助成する。

⑥**保育者ネットワークの構築**：2017年度より、論文を応募された園の研究代表や保育者、各種研修会や研究会（上記①～⑤）への参加者などを対象に、財団が関わる、主題「科学する心を育てる」をテーマとした研究会などの有用な情報を提供するため、希望者へのメールマガジンの配信を始めた。「人的ネットワーク化」の方策としても有益であり、読者からの声も踏まえて、内容を充実させて行く。

（3）実践事例の紹介

応募論文より優れた実践事例を取り上げ、毎週、財団のホームページに「保育のヒント」として、新たな事例を掲載しているが、これまでに蓄積された事例は700件（22項目に分類）を超えており、アクセス数も多い。今後は、事例の更新を隔週とするものの、研究会や協議会、保護者や地域連携など、これまで掲載の機会が少なかった領域の実践にも焦点を当てるなど、引き続き充実させて行く。また、当年度も、「科学する心を育てる実践事例集（Vol.15）」の発行にあたり、論文審査委員に監修をいただいております。5月以降、各地の研究会などで幅広く活用する。今回は、「科学する心」が育まれる保育に魅力を感じて、子どもを主体とした保育実践に関わる事例や、子どもたちの活動を保護者や地域の方々と共有することで、子どもの思いや探究心に添った連携や交流活動を展開している実践を紹介する。近年、保育者に加え、多くの保育関係の専門家や保育者を旨とする学生からの配布の申し込みが増えており、今年度も6,000部を準備する。

（4）「科学する心を見つけよう」フォトコンテストの実施

保護者を対象に、第12回となる「科学する心を見つけよう」フォトコンテストの作品を募集する。4月には、入選作品をホームページに掲載すると同時に、各地の科学館やソニーストアと連携して展示するなど、フォトコンテストの普及を図る。また、第10回を記念して作成した写真集「科学する心みつけた！」の冊子は、保護者や幼児教育関係者のみならず、保育者養成校の授業でも教材として活用され、学生の「科学する心」の理解の促進にもつながっている。

（5）「心をはぐくむ」冊子

井深ファウンダーの子育てに関するメッセージを編さんした冊子「心をはぐくむ」は好評を得ており、保育所・幼稚園・認定こども園などを通じて、既に3万3千部を配布している。今年度も、前記（4）の写真集と一緒に配布するなど、趣旨を浸透させていく。

2. 子ども科学教育への支援

「科学が好きな子どもを育てる」を主題に、教育実践と次年度計画に関する論文を募集し、優れた取り組みの学校に対して助成を行うのが「ソニー子ども科学教育プログラム」である。最優秀校は受賞の翌年に、「子ども科学教育研究全国大会」を開催し、全国の教育関係者にその取り組みを公開している。

（1）教育実践論文の募集（ソニー子ども科学教育プログラム）

2017年度の応募が180校となり、従来、目標としていた200校を大幅に下回ったため、2018年度は、改めて200校以上の応募を目標とする。この普及・拡大に向け、ソニー科学教育研究会（SSTA）の各支部を訪問しての論文説明会や各地の教育委員会を通じた募集、全国中学校理科教育研究会、全国小学校理科教育研究協議会、日本初等理科教育研究会などの理科教育推進団体との連携した広報活動を強化する。特に、SSTAの各支部で行われる研修会での支部長（現役の校長）からの積極的な働きかけや、各地域で開催される校長会での丁寧な説明などを通じて、主題に取り組む教員の裾野を広げていく。加えて、SSTAの支部においても、論文作成に関わる学習会などを開催いただき、論文応募への意欲を持つ教員を育てていただく。

(2) 「子ども科学教育研究全国大会」の開催

2017年度は、小・中学校の各1校が最優秀校を受賞しており、7月18日（水）に刈谷市立刈谷南中学で、11月2日（金）に西尾市立西尾小学校にて「子ども科学教育研究全国大会」（公開授業・研究発表・入選校によるポスターセッションなど）を、愛知県や刈谷市、西尾市の各教育委員会、並びに地域の理科教育推進団体の協力を得て開催する。全国の小中学校の教員、ソニー科学教育研究会の会員や教育関係者などが参集し、理科教育に関わる情報交換や教員同士の交流を図る。この全国大会を通じて、「科学が好きな子ども」を育てる取り組みが全国各地に広がり、活発な活動が展開されることを期待している。

3. 教員に対する支援

1963年に、ソニー理科教育振興資金の受賞校を会員として、「理科教育振興資金受賞校連盟」を結成。ソニー教育財団（当時はソニー教育振興財団）は、同連盟が行う教員への研修活動などを長年にわたり支援してきた。2002年には、同連盟が「ソニー科学教育研究会（SSTA）」に改組されたが、以降も積極的に支援を続けている。また、全国中学校理科教育研究会、全国小学校理科教育研究協議会、日本初等理科教育研究会などの志を同じくする団体にも、各団体の独立性を尊重しつつ連携支援を行っている。

(1) ソニー科学教育研究会（SSTA）への支援

SSTAは、「科学が好きな子どもを育てる」教育を、情熱をもって推進する教員の自主的な集まりであり、全国に48支部、2千名を超える会員を擁している。いくつかの支部をまとめたブロック（九州、西日本、中日本、東日本）や、全国レベルにおいて、会員を対象とした研究会や研修会などを開催しているが、当財団は、財政面のみならず、企画・運営面においてもこれらの活動を支援している。

① SSTAの活性化

SSTAの各支部は、原則として都道府県を活動単位としているが、各支部の活動は、地域の事情（専科制などの制度面や教員の年齢構成など）により多様なため、毎年支部への訪問により密なコミュニケーションを図り、支部の実情やニーズを把握することで、SSTA事務局とも連携して適宜適切な支援に努めている。2018年度の主な取り組みは以下のとおり。

- ・「全国特別研修会」などのSSTAが主催する研修の企画や運営に携わる「企画研修委員」について、2017年度は、その任期や地域での事情などにより、18名の委員の内、半数弱が交代となった。これにより、若返りが図られ、新しい考えが吹き込まれたり、活動内容にも変化が期待されたりなど、SSTA事務局とも密に連携し、活性化に繋げられるよう、支援していく。
- ・若手の教員を対象に各ブロックで開催する「若手研修会」には、SSTAの会員ではない方も多数参加されているが、支部の活性化や、教員相互による一段の研鑽の観点からも、このような意欲のある若手の教員にSSTAの会員に加わっていただけるよう、各支部を通じて、SSTA並びに財団の活動などをアピールしていく。
- ・各ブロックにおける活動の活性化を目的として、2014年度より開始した「ブロック特別助成」は、4年目となりこの成果が出始めている。地域の実情に沿ったより効果的な活用（講師の招聘や研修会の開催など）を目指して、本支援を継続する。

② 「全国特別研修会」の開催

本研修会は、SSTAの研修体系の最上位に位置づけられており、科学教育の中核を担う、若手を指導するリーダー教員を養成するための1期2年間の研修会である。2018年度は、7月27日（金）～30日（月）の日程で、昨年度と同様、丸紅多摩研修センターにて開催する。本年度は、第9期の1年次となり、「科学が好きな子どもを育てる

授業の創造」を研究テーマとして、先進的で提言性のある授業研究に取り組み、その成果を全国に発信する。研修員は、指導案作成や授業実践を通して、研究テーマの実現に求められる視点や方法について具体的に学ぶとともに、リーダーに求められる資質や人間力を一層高める機会とする。

③ 「ブロック特別研修会」の開催

本研修会は、各支部で中堅的な役割を担う教員の養成を目的とした研修会である。ブロック内の各支部が相互に協力して実施することで、ブロックのみならず、各支部の人材の育成や活性化にもつながっている。2018年度は、8月初旬から中旬にかけて、東京・長野・愛媛・福岡の4か所で開催される。東日本ブロックでは、生活科と3～6年、中学校の分科会にて、単元の教材解釈と教材研究を行う。中日本ブロックでは、「子どもの『科学する心』と『考える力』の育成」をテーマに、問題解決学習と学びあいの質の向上を目指す。西日本ブロックでは、生活科や理科で育成する人間性をテーマに、「生命」領域の学習を通して育まれる「見つめなおし・柔軟性」を議論する。九州ブロックでは、理科の見方・考え方を働かせて追及する、「問いと学習活動」の在り方を議論する。

④ 「若手教員研修会」の開催

本研修会は、教職経験の浅い若手教員を対象として、理科教育の魅力を実感しながら実践的な指導力の向上を図るとともに、SSTAの活動を多くの若い教員に認知してもらう良い機会である。参加する若手教員だけでなく、指導する立場となる開催支部の中堅教員の資質向上や支部の活性化にも有効に働いている。2018年度は6月に、北海道・神奈川・岐阜・徳島・大分の5か所で開催される。今年度は、全体で約120名の若手教員の参加を予定している。

⑤ 「理科みらい塾」および「理科みらい講座」の開催

a) 「理科みらい塾」： SSTAの若手教員の育成を目的に、「科学する心」を育むうえでの両輪となる、「自然を観る目」と「実験・測定結果から科学の原理・法則を見いだす目」について、実体験を通して身に付ける機会として、昨年度に続き、1泊2日の「第4回 理科みらい塾」を8月に開催する（参加者は20名程度）。加えて、本塾に参加した教員の継続した育成と本塾で学んだことの確実な実践を目的として、卒塾生の中から希望者を募り、受講したテーマに基づく新たな教材、単元や指導案作りを1年間かけて取り組む研修を検討しており、本年度は、検討グループ（4名程度）を1つ立ち上げ、この有用性を検証する。

b) 「理科みらい講座」： できるだけ多くの全国の教員に、「科学の原理・法則」を実験・測定を通して学んでもらうために、一昨年度より、SSTAの支部に出向いて行う「理科みらい講座」を始めたが、2018年度も10支部を目標に開催する。また、SSTAの活動の浸透や活性化を目的に、会員でない方を対象とした講座も、必要に応じて開催する。一方、財団が主催するこれらの研修会に参加できる教員の数は限られるため、各研修のカリキュラムからエッセンスを抽出し、「解説書」として編さんしたものを、昨年度より希望する教員に配布し始めたが、このテーマを増やし、より充実させることで、教員にとってより有益なテキストにしていく。

（2）STEM教育およびプログラミング教育への支援強化

2020年度の学習指導要領の改訂による新たなプログラミング教育の導入により、財団としてもこの支援に向けた体制づくりに引き続き取り組んでいく。具体的な施策は以下のとおり。

① ソニーが提供する教育機材（MESH・KOOV）の活用

2018年度は、昨年度に実施した、ソニーグループが提供する教育機材であるMESH（ソニー（株）が手掛ける電子ブロック）やKOOV（（株）ソニーグローバルエデュケーションが手掛けるロボット・プログラミング学習キット）を無償貸与したSSTAの会員の学校からの授業実践レポート（単元に組み込んだ授業の事例、授業に向けた適切な準備や時間配

分)の結果を踏まえて、プログラミング教育に関わる本格的な支援を始動させる体制(実行計画の策定・活動経費の見積り・支援要員の確保など)を具現化する。また、授業実践レポートから得られたプログラミング教育の実践の成果を多くの学校で活用できるよう、財団のホームページやSSTAの会員誌「SSTA通信」などで公開する。

特に、昨年は初年度でもあり、機材の貸与先を限定していたが、本年度は、授業での活用を積極的に考える学校への貸与も含め、支援の枠組みを検討していく。さらに、理科授業の中で、「プログラミング的思考」を育むための手立てや教材について考え、実際に作ってみるワークショップ(研修会)を新たに企画し、SSTAの支部での研修会などで試みる。

②「KOOV Challenge 2018」の共催

2017年度のロボットコンテストの成功を受け、(株)ソニーグローバルエデュケーションは、KOOVを使ったロボットコンテストを、「KOOV Challenge」と称して、毎年開催することを決定した。子どもたちへのプログラミング教育の効果が期待されることから、当財団としても、新規事業として位置づけ、本コンテストを(株)ソニーグローバルエデュケーションと「共催」していく。2018年度はソニー本社において、7月28日(日)、29日(月)の2日間にわたり開催する。本コンテストは、表現部門(個人戦)と課題解決部門(団体戦)の二つの部門で構成し、表現部門では、あるテーマに沿ってロボットを製作し、予備審査を経て、本大会にて実演を交えたプレゼンテーションを行う。課題解決部門では、当日発表される複数名のグループが、規定のコースに設けられた課題をクリアするロボットの製作に取り組む。開催に当たっては、協賛金の拠出に加えて、企画・運営にも参画することで、当財団の事業にふさわしいものにして行く。

(3) 海外の教育団体との交流活動

海外の優れた教育システムや授業実践を学ぶ機会とするため、2010年よりオーストラリアの全国的な理科教員の研究組織であるASTA(Australia Science Teachers Association)との相互訪問を行っている。日本の教員のオーストラリア派遣については、2018年度も引き続き、SSTA会員を対象に参加希望者を募る(原則40歳以下)。オーストラリア教員の来日もすでに確定しており、小・中学校と高校(SSH)への訪問を予定している。

これまでの実績により、SSTAとASTA内において、帰国後の教員の活躍や人的ネットワークの構築(※)など、本活動の効果や評価が高まっていることもあり、互いの国での学校訪問時の交流の仕方や実施する授業の内容について、さらなる改善を図る予定。

※2016年に来日のASTAの教員が、2017年度に、優れた理科教員に贈られる「首相賞」を受賞したり、2017年に派遣したSSTAの教員の学校が、訪問校との交流を継続したりしている。

4. 科学の泉－子ども夢教室

「科学の泉」は、『自然に学ぶ』をテーマに、小学校5年生から中学校2年生までの約30名の塾生が参加し、白川英樹理事を塾長に、指導員として全国から公募した小・中学校の教員の協力を得て開催している自然体験教室である。2005年以降、毎年開催しており、今回で14回目となる。異学年によるグループ活動を通じて協力し合い、仲間や指導員と寝起きを共にしながら、大自然の中で「自ら疑問をもち、よく観察し、よく考える」を大切に探究することで、学校の授業ではできない体験を目指している。2018年度は、8月4日(土)～9日(木)に5泊6日の日程で、昨年に引き続き、新潟県十日町市当間高原にて開催する。ここでは、2012年～2014年度にも開催しており、運営のノウハウも蓄積されていることから、恵まれた自然環境の中で充実した活動が期待できる。2017年末に指導員7名の選考は終えており、既に活動の準備に入っている。また、塾生は、2018年1月29日(月)～4月13日(金)で公募する。

5. ソニーものづくり教室

ソニーの技術者やSSTAの教員が講師や指導スタッフとして、小学校高学年～中学校の児童・生徒を対象に、「ものづくり教室」を開催し、科学への興味や関心を高める活動。今年度も、ソニーグループ会社やSSTA支部への継続した

開催支援と、開催地や回数を増やす働きかけを行う。また、「ものづくり教室」の新たな施策として、「プログラミング教育コンテンツ」を中心に、ソニーグループ会社や SSTA 支部以外からでも、要請があればイベントを支援できる体制を整える。さらに、「ものづくり基金」への寄付者からの要望でもある、「理系を本格的に目指す高校生に向けたコンテンツの企画」についても、ソニーグループを巻き込み、実現に向けた検討を継続する。

6. 対外広報活動

2017 年に、財団として新たに定義した「Mission、Vision、Value」を踏まえて、パンフレットおよびソニー教育助成論文の募集要項などを刷新する。これに合わせ、財団ホームページについても、用語の定義やレイアウト変更など、全体的な見直しを予定している。加えて、利便性の観点から、簡易的なスマートフォン対応や、詳細な Web 解析タグの挿入などを行う。また、財団が掲げる「科学する心」の理解を深めるため、引き続き、魅力ある「Facebook」の運営、プレスリリースの配信、教育関連新聞や地方紙を中心としたメディアへのタイムリーな情報発信にも努め、限られた予算を有効に活用した広報活動を継続する。

以上